

雇用状況の変化と少子化の関連性 ～北欧との比較から～

2012年2月14日火曜日

@スウェーデン大使館 一階アルフレッド・ノーベルオードトリウム
明治大学国際日本学部鈴木ゼミナール一期生

Presenter: 松田 俊介 (まつだ しゅんすけ)

Email: smatsu.b@gmail.com

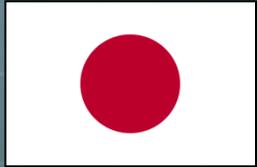
Next Slide →
発表の構成

発表の構成



- 現状確認
- 仮説の提示
- 結婚と出生の関連性／その背景となる制度・思想
- 雇用形態と婚姻率の関連性
- 結論

現状確認



- 低い数値で均衡する日本の出生率(1.37 2009年)
- 生産年齢人口と従属年齢人口のバランスの崩壊
(日本の社会システムの基礎の歪み)



- 人口維持に必要な出生率2.08に近い(1.94 2009年)
- 高齢化社会を迎えるという点で日本と共通。

発表の構成

 現状確認



 仮説の提示

 結婚と出生の関連性／その背景となる制度・思想

 雇用形態と婚姻率の関連性

 結論

仮説

- 🌐 日本では不安定な雇用状況が婚姻率に影響を与えている。



- 🌐 結婚が出生／出産の条件になっている日本では、婚姻率の低下がそのまま出生率に影響を与えている。

Q. どのような思想や制度がこういった現象を引き起こしているのか？ → 北欧との比較

発表の構成

🌐 現状確認

🌐 仮説の提示



🌐 結婚と出生の関連性 / その背景となる制度・思想

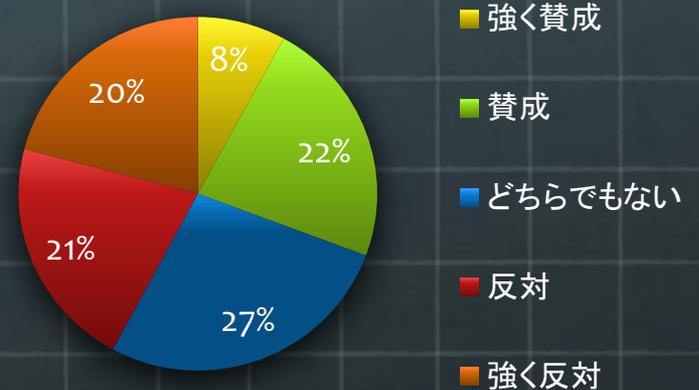
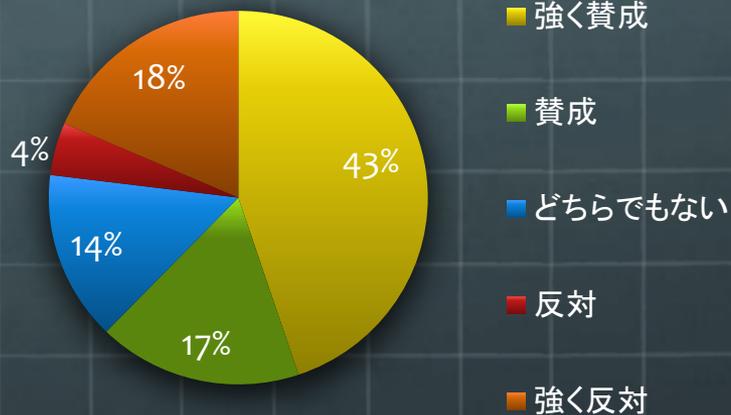
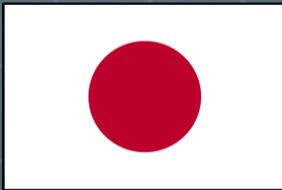
🌐 雇用形態と婚姻率の関連性

🌐 結論

結婚と出生に関する価値観

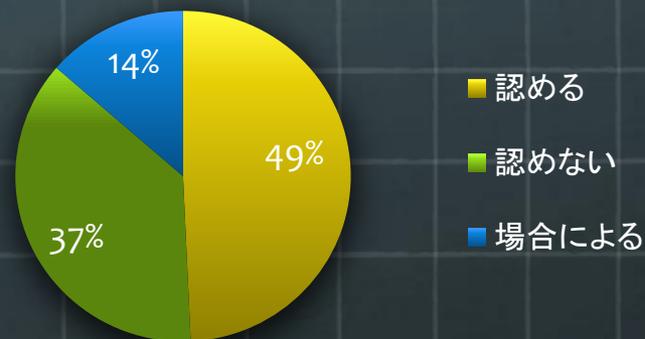
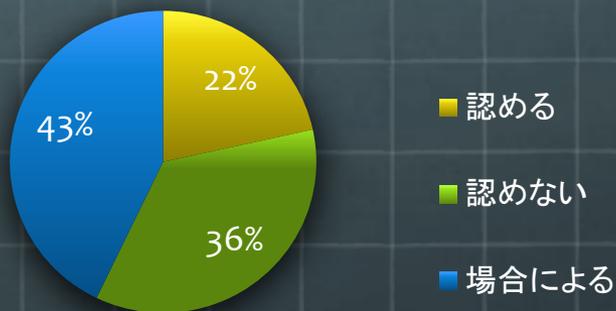
質問1 (ISSP2002)

あなたは「子供を持つには結婚しているべきだ」という考えに賛同しますか？



質問2 (WVS 2005)

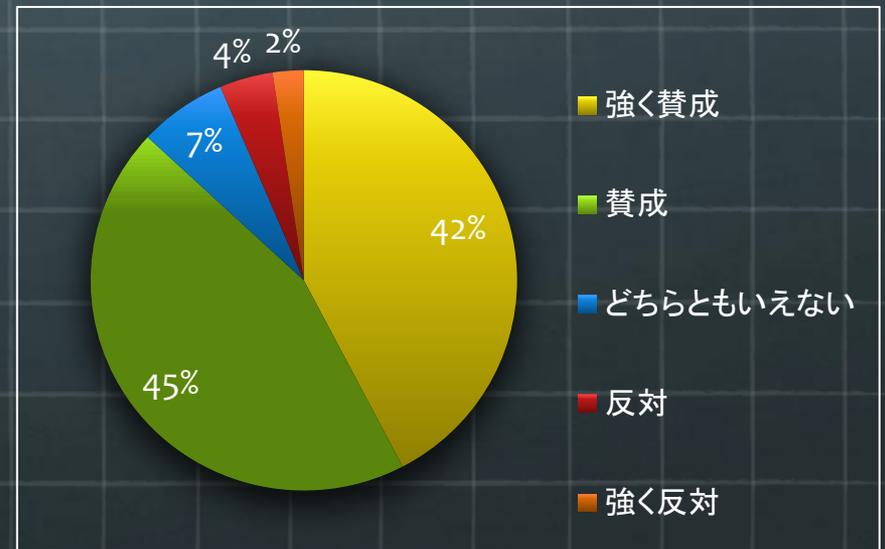
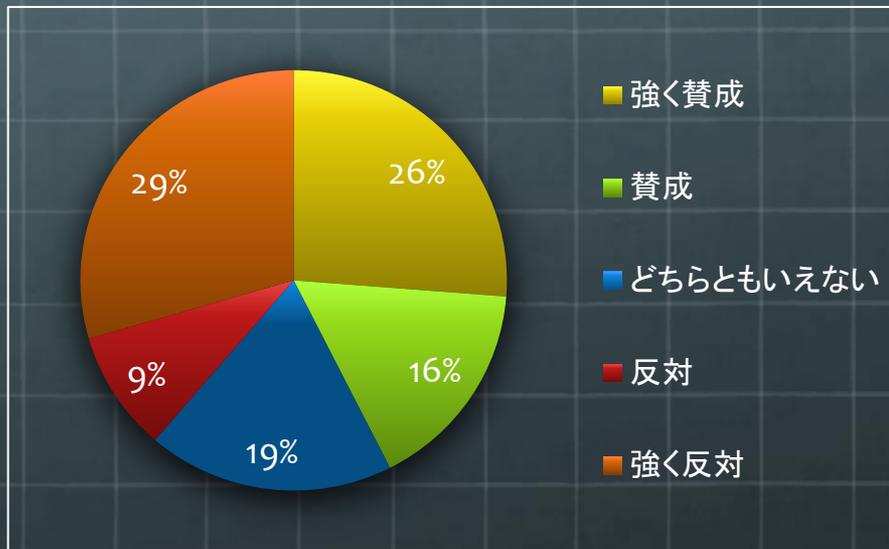
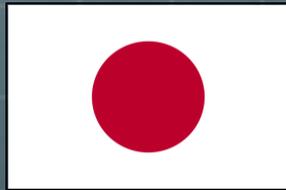
ある女性が「子どもは欲しいが、特定の男性と永続的な関係は持ちたくない。未婚の母でありたい」と言ったとします。あなたはこの考えに賛成ですか。



結婚と出生に関する価値観

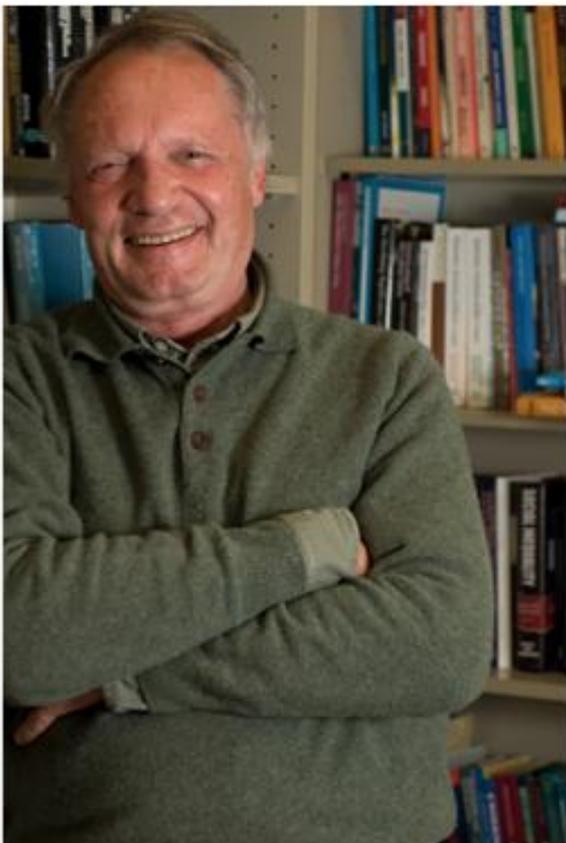
質問3 (ISSP 2002)

あなたは「結婚を目的としない同棲でも問題はない」という考えに賛成ですか。





考察 1



社会学者 エスピン・アンデルセンによる 福祉国家類型

類型	国名	出生率	婚外子率
自由主義	アメリカ	2.05	33.9%
自由主義	イギリス	2.00	43.1%
社会民主主義	スウェーデン	1.94	56.0%
社会民主主義	ノルウェー	1.98	50.0%
保守主義	フランス	2.00	44.3%
保守主義	日本	1.37	2.0%
保守主義	イタリア	1.41	10.8%

→ エスピン・アンデルセンの福祉国家論

発表の構成

 現状確認

 仮説の提示

 結婚と出生の関連性／その背景となる制度・思想

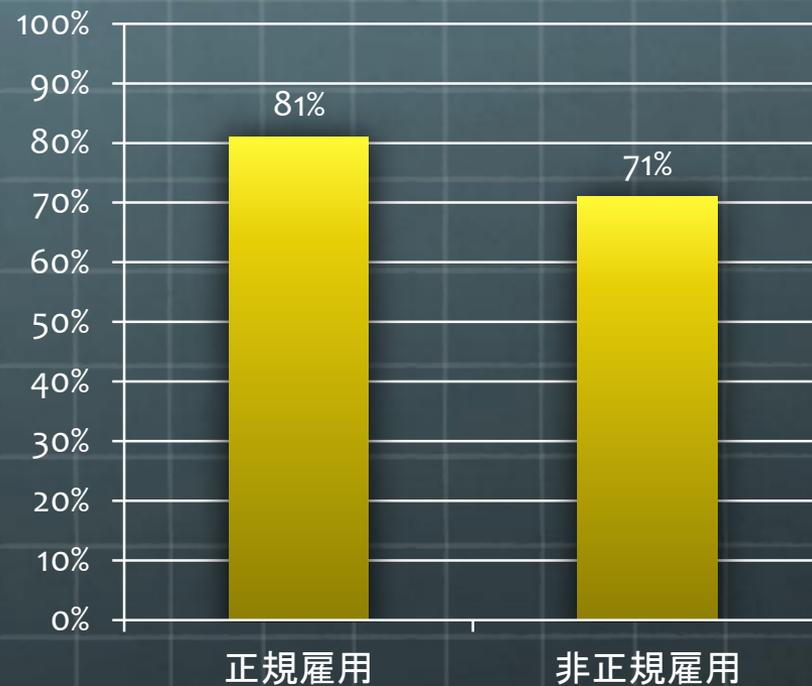


 雇用形態と婚姻率の関連性

 結論



雇用形態別の婚姻率 【男性】 (出典：WVS2005)

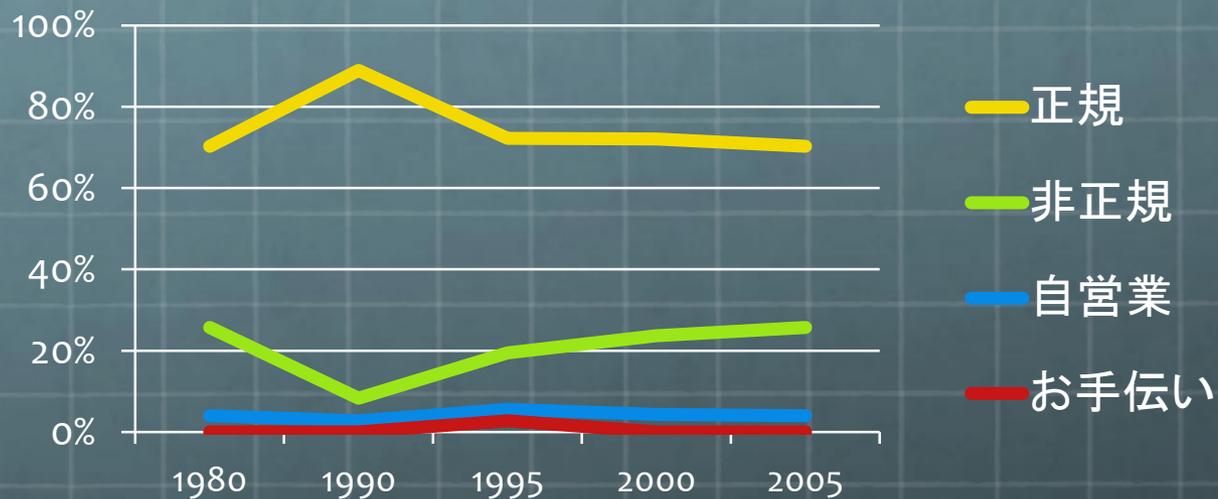


縦軸：雇用形態別の婚姻率
横軸：年

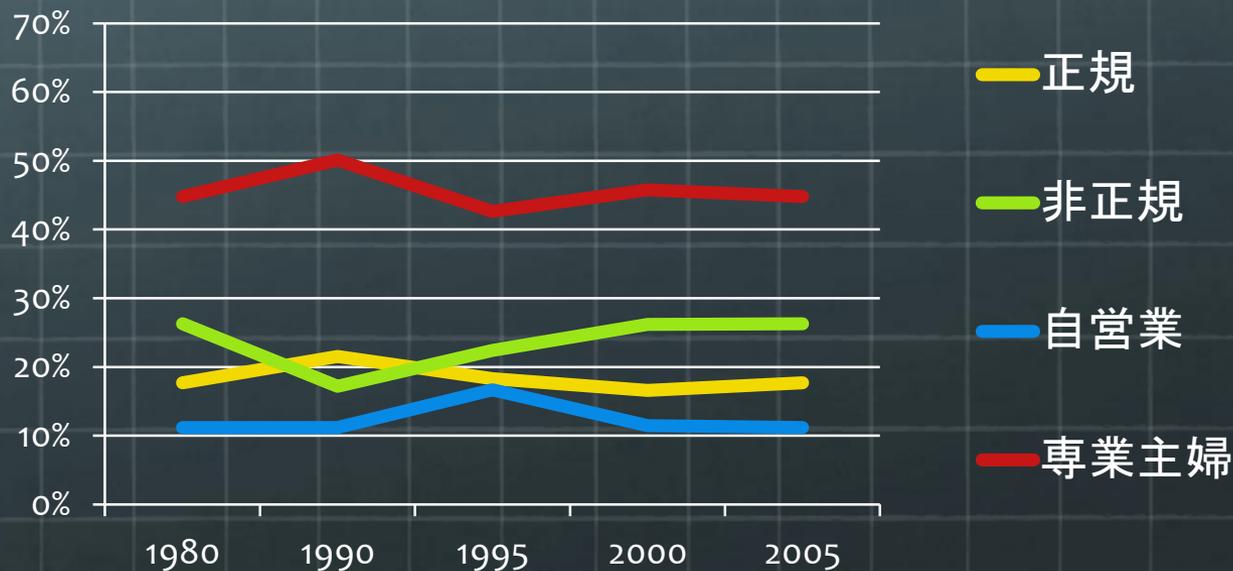
結婚前後の雇用形態 【女性】



結婚前



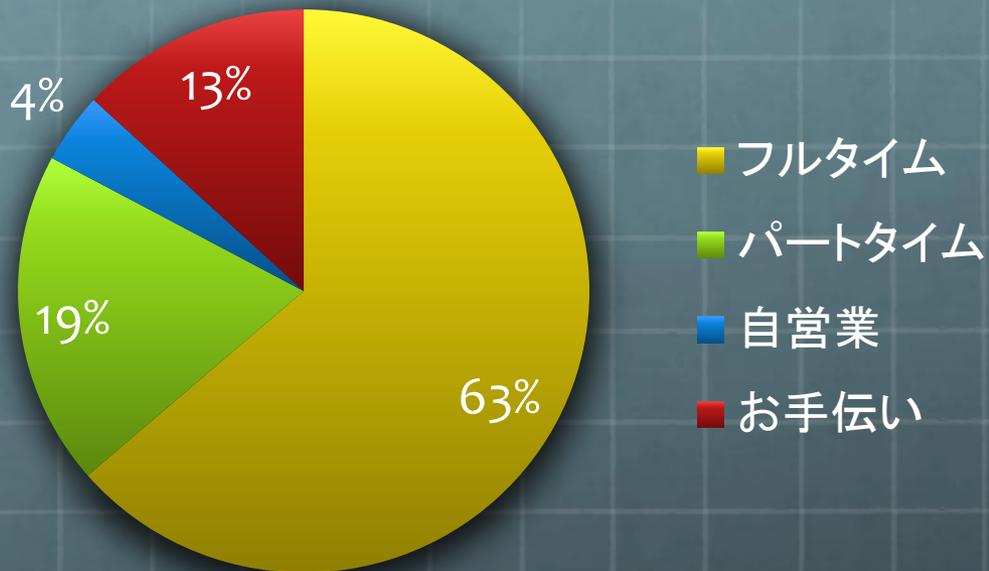
結婚後



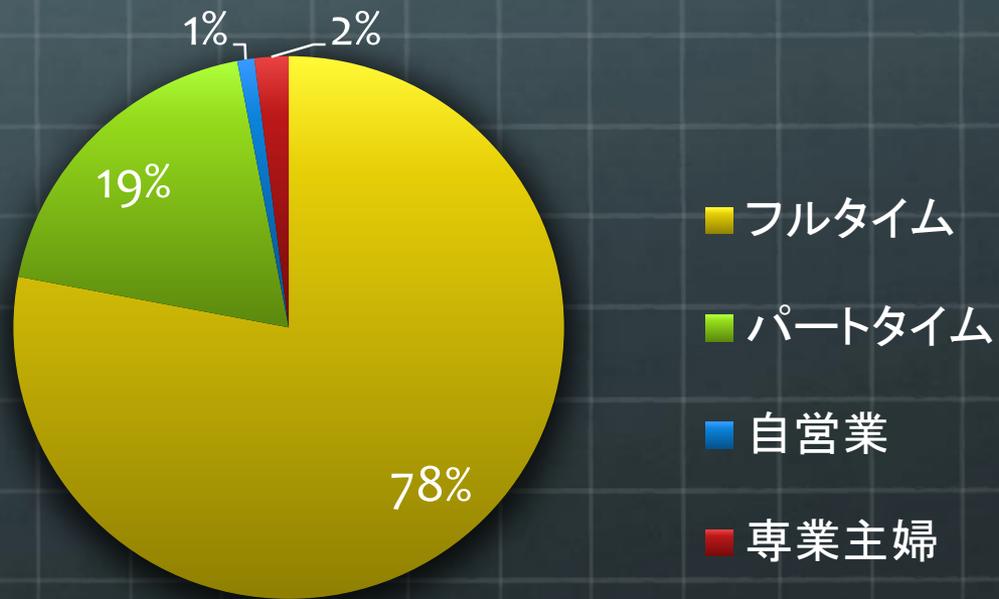
結婚前後の雇用形態 【女性】

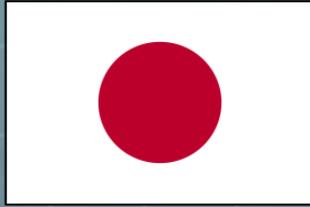


結婚前

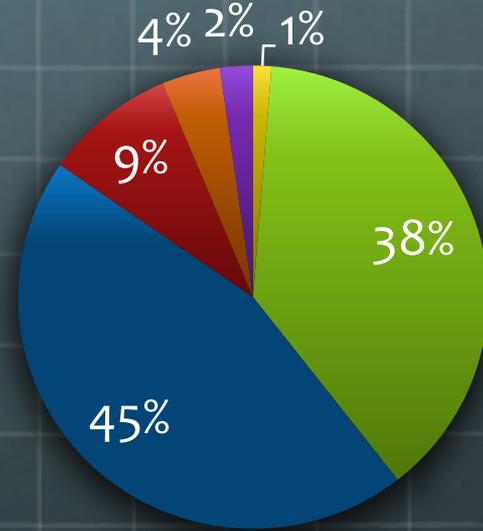
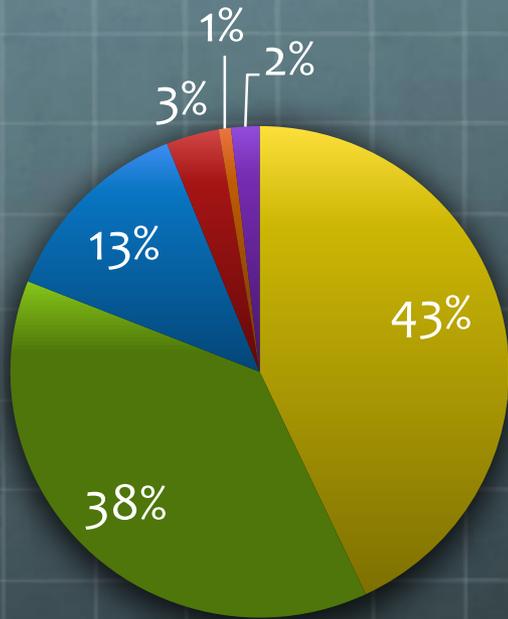


結婚後



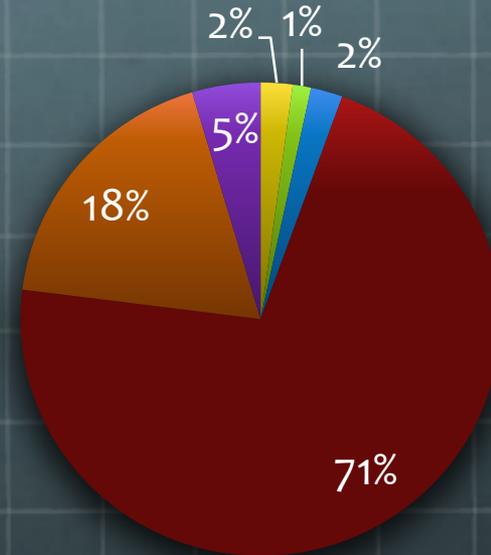
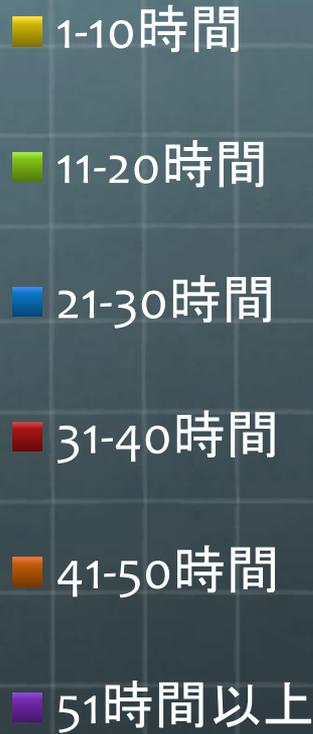
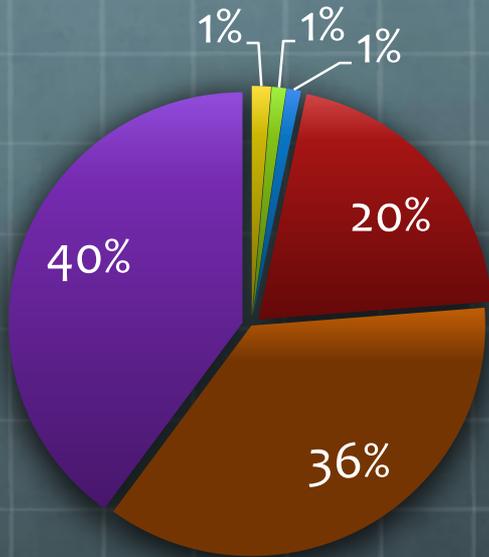


夫の一週間の
家事参加時間





夫の一週間の労働時間





考察2



● 男性は、非正規雇用になると正規社員に比べ婚姻率が低い

● 既婚後も正規社員として働く女性は少ない

→ 家庭 or 仕事の二者択一

<背景>

- ・男性正社員中心の制度
- ・女性にかかる家事負担の大きさ
- ・男性の長時間労働
- ・専業主婦を奨励する税制

● 正規社員・非正規社員で婚姻率に差は見られない

● 既婚女性の8割は正規社員として働く

→ 家庭とキャリアの両立可能

<背景>

- ・家事の公的負担
- ・男性の家事参加率の高さ
- ・男女差が少ない労働時間

発表の構成

 現状確認

 仮説の提示

 結婚と出生の関連性／その背景となる制度・思想

 雇用形態と婚姻率の関連性



 結論

結論

- ・ 家族主義的志向が強い日本では、結婚というステップを踏まない子どもを産むことが難しい。
- ・ 雇用状況の変化に日本の社会制度が付いて行かず、婚姻率の低下が出生率低下に直接影響している。
- ・ スウェーデンでは雇用形態によって婚姻率に影響が出ず、かつ結婚によって雇用形態が変化することはあまりない。
- ・ スウェーデンでは男性も家事に参加するので、女性が働きに出ても家庭生活を維持することができる。それは男性の短時間労働が鍵である。
- ・ 両国の違いを生む背景は、男女平等の度合いや労働環境の差にあるのではないか。